

令和 7 年 2 月定例府議会提出予定議案の概要
(予算案を除く。)

(番号1～18 令和7年度一般会計及び特別会計当初予算の件)

(番号19～35 令和6年度一般会計及び特別会計補正予算の件)

【事件議決案（37件）】

番号	件名	概要
36	土地改良事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和7年度において府が施行する土地改良事業により利益を受ける市町から負担金を徴収するため、土地改良法第91条第6項の規定により議決を求めるもの。 受益市町 河内長野市ほか25市町 負担率 175/1,000ほか 負担金 3億8,759万円
37	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和7年度において国が施行する淀川河川公園整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 受益市 大阪市 負担率 1/6 負担金 989万7,833円
38	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和7年度において府が施行する都市高速鉄道連続立体交差事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 受益市 東大阪市ほか4市 負担金 15億3,522万8,000円
39	流域下水道事業の施行に伴う負担金徴収の件	令和7年度において府が施行する流域下水道事業により利益を受ける市町村から負担金を徴収するため、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 受益市町村 大阪市ほか41市町村 負担率 国庫補助事業 1/4、1/6 府費単独事業 1/2 維持管理費 5.5/10ほか 負担金 349億8,400万6,000円
40	土地改良事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において府が施行中の土地改良事業の事業費の変更に伴う受益市町負担金の変更について、土地改良法第91条第6項の規定により議決を求めるもの。 負担金 4億3,804万9千円 → 3億9,111万2千円

番号	件名	概要
4 1	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において国が施行中の淀川河川公園整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 負担金 524万4,833円 → 241万8,168円
4 2	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において府が施行中の都市高速鉄道連続立体交差事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 15億1,743万円 → 13億9,764万円
4 3	モノレール道整備事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において府が施行中のモノレール道整備事業の負担対象事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 1億1,200万円 → 0円
4 4	流域下水道事業の施行に伴う負担金変更の件	令和6年度において府が施行中の流域下水道事業の事業費の変更に伴う受益市町村負担金の変更について、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 負担金 328億8,278万1,500円 → 319億8,378万2,500円

番号	件名	概要
45	工事請負契約締結の件 (モノレール道整備事業)	(1) 大阪モノレール支柱建設工事（三ツ島工区）請負契約 契約金額 6億8,530万円 請負者 中林建設株式会社 (2) 大阪モノレール支柱建設工事（茨田大宮工区その2）請負契約 契約金額 10億1,090万円 請負者 中林建設・タナカコンストラクション特定建設工事共同企業体 (3) 大阪モノレール鋼軌道桁建設工事（西鴻池町工区）請負契約 契約金額 13億2,231万円 請負者 株式会社IHIインフラシステム (4) 大阪モノレール支柱建設工事（荒本北工区その2）請負契約 契約金額 18億7,770万円 請負者 株式会社浅沼組
46	工事請負契約等締結の件 (道路改良事業)	(1) 主要地方道八尾茨木線仁和寺高架橋（ONランプ部）耐震補強工事請負契約 契約金額 7億123万6,800円 請負者 中井商工株式会社 (2) 片町線寝屋川公園・忍ヶ丘間都市計画道路梅が丘高柳線道路橋新設工事委託契約 契約金額 11億6,525万3,000円 受託者 西日本旅客鉄道株式会社
47	工事請負契約締結の件 (津波・高潮対策事業)	一級河川安治川（旧淀川）新水門築造工事請負契約 契約金額 124億7,400万円 請負者 鹿島・みらい・井上共同企業体

番号	件名	概要
48	工事請負契約変更の件 (モノレール道整備事業)	(1) 大阪モノレール支柱建設工事（西岩田工区）請負契約 (令和3年3月24日議決) 契約金額 変更前 22億1,948万1,000円 変更後 27億4,722万2,500円 請負者 青木あすなろ・協和異業種間特定建設工事共同企業体 (2) 大阪モノレール支柱建設工事（中鴻池町工区）請負契約 (令和5年3月17日議決) 契約金額 変更前 18億7,621万3,900円 変更後 19億6,298万5,200円 請負者 株式会社森組
49	工事請負契約変更の件 (津波・高潮対策事業)	(1) 一級河川木津川新水門築造工事請負契約 (令和4年10月26日議決) 契約金額 変更前 107億122万9,000円 変更後 122億2,774万6,300円 請負者 大林・若築・寄神特定建設工事共同企業体 (2) 一級河川木津川新水門機械設備工事請負契約 (令和6年11月5日議決) 契約金額 変更前 48億2,299万2,900円 変更後 48億8,742万8,700円 請負者 株式会社IHIインフラ建設
50	工事請負契約変更の件 (大阪府警察署施設整備事業)	大阪府和泉警察署新築工事請負契約 (令和5年10月20日議決) 契約金額 変更前 27億930万円 変更後 29億2,238万2,100円 請負者 大鉄・藤木特定建設工事共同企業体
51	工事請負契約変更の件 (二級河川住吉川地下調節池築造工事（熊取歴史公園）)	二級河川住吉川地下調節池築造工事（熊取歴史公園）請負契約 (令和6年11月5日議決) 契約金額 変更前 34億956万円 変更後 34億7,258万7,800円 請負者 大林・岸本特定建設工事共同企業体

番号	件名	概要
52	土地買入れの件	大阪公立大学森之宮キャンパスの用に供するための土地を買入れるため、議決を求めるもの。 所在地 大阪市城東区森之宮二丁目2番24ほか2筆 面積 23,526.13㎡のうち、持分2分の1 買入れ金額 68億3,791万円 相手方 大阪市
53	不動産の出資の件	公立大学法人大阪に土地を出資するため、議決を求めるもの。 [出資内容] ・公立大学法人大阪が使用する府有地
54	土地売払いの件	阪南港阪南2区の土地の一部を売払うため、議決を求めるもの。 所在地 岸和田市岸之浦町11番20ほか2筆 面積 29,934.00㎡ 相手方 大喜工業株式会社 売払金額 15億2,665万円
55	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金返還金に関する債権放棄の件	大阪府福祉基金地域福祉振興助成金の返還金に係る債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 1件 金額 回収不能となった8万8,100円及び当該返還金に係る遅延損害金
56	高齢者住宅整備資金貸付金返還に係る遅延損害金に関する債権放棄の件	高齢者住宅整備資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 2件 金額 回収不能となった当該貸付金に係る遅延損害金4万809円
57	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する債権放棄の件	大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 6件 金額 回収不能となった123万3,536円及び当該貸付金に係る遅延損害金

番号	件名	概要
58	大阪府立救命救急センターの診療料等に関する債権放棄の件	大阪府立救命救急センターの診療料等の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 5件 金額 回収不能となった396万175円及び当該診療料等に係る遅延損害金
59	大阪府農業改良資金貸付金に関する債権放棄の件	大阪府農業改良資金貸付金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 1件 金額 回収不能となった664万円及び当該貸付金に係る遅延損害金
60	大阪府中央卸売市場の不法占拠に係る使用料相当損害金及び原状回復に要した費用に相当する負担金に関する債権放棄の件	大阪府中央卸売市場の不法占拠に係る使用料相当損害金及び原状回復に要した費用に相当する負担金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 1件 金額 回収不能となった458万6,815円並びに当該使用料相当損害金及び原状回復に要した費用に相当する負担金に係る遅延損害金
61	大阪府営住宅の家賃及び共益費に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 709件 金額 回収不能となった1億5,312万4,806円並びに当該家賃及び共益費に係る遅延損害金
62	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 440件 金額 回収不能となった2億3,504万5,468円並びに当該家賃及び共益費に係る遅延損害金

番号	件名	概要
6 3	大阪府営住宅の駐車場使用料に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の駐車場使用料の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 4 4 5 件 金額 回収不能となった 2, 1 3 8 万 7, 7 3 7 円及び当該使用料に係る遅延損害金
6 4	大阪府営住宅の修繕に係る負担金に関する債権放棄の件	大阪府営住宅の修繕に係る負担金の債務者に対して、大阪府が有する債権を放棄することについて議決を求めるもの。 件数 2 1 4 件 金額 回収不能となった 2, 0 0 6 万 1, 2 1 0 円及び当該負担金に係る遅延損害金
6 5	職員の給料の決定の過誤に係る損害賠償請求事件に関する和解の件	職員の給料の決定の過誤に係る損害賠償請求事件について、民事訴訟法第 8 9 条第 1 項の規定により和解するため、議決を求めるもの。
6 6	中小企業高度化資金貸付金返還請求に係る詐害行為取消請求に関する訴えの提起の件	中小企業高度化資金貸付金返還請求について、連帯保証人の相続人から不動産を買受けた受益者を相手方として、詐害行為取消請求の訴えを提起するため、議決を求めるもの。
6 7	中小企業高度化資金貸付金返還請求に係る差押債権取立請求に関する訴えの提起の件	中小企業高度化資金貸付金返還請求に係る差押債権取立請求について、連帯保証人が代表社員を務める合資会社を相手方として訴えを提起するため、議決を求めるもの。
6 8	関西広域連合規約を変更する件	関西広域連合に置く、副広域連合長を 1 人から 3 人以内に変更することについて、地方自治法第 2 9 1 条の 1 1 の規定により議決を求めるもの。
6 9	豊中市に係る児童自立支援施設に関する事務の受託に関する規約を締結する件	豊中市から児童自立支援施設に関する事務を府が受託することについて規約を締結するため、地方自治法第 2 5 2 条の 2 の 2 第 3 項の規定により議決を求めるもの。

番号	件名	概要
70	包括外部監査契約締結の件	令和7年度に係る包括外部監査契約を締結するため、地方自治法第252条の36第1項第1号の規定により議決を求めるもの。 ・契約期間の始期 令和7年4月1日 ・契約金額 1,530万2千円を上限とする額 ・契約の相手方 上原 武彦（資格 弁護士）
71	公立大学法人大阪の定款の一部を変更する件	大阪公立大学森之宮キャンパス整備用地を公立大学法人大阪へ出資することに伴い、同法人の定款の変更が必要となるため、地方独立行政法人法第8条第2項の規定により議決を求めるもの。
72	公立大学法人大阪の重要な財産を定める協議の件	不要財産となったときに大阪府又は大阪市への納付等が必要となる公立大学法人大阪に係る「重要な財産」について、認可の申請の日における帳簿価格が50万円以上のもののうち、当該財産の性質上、地方独立行政法人法第42条の2の規定により処分することが適当でないものを除外する規定等を定めることについて、大阪市と協議するため、同法第123条第3項の規定により議決を求めるもの。

【条例案（３３件）…新規５件 一部改正２８件】

番号	件名	概要
７３	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	刑法等の改正により、懲役及び禁錮が拘禁刑に改められることに伴い、関係する条例の規定について所要の改正を行う。 施行日：令和７年６月１日 〔関係条例〕 大阪府行政不服審査会条例ほか３６条例
７４	大阪府日本万国博覧会記念公園用地取得基金条例制定の件	日本万国博覧会記念公園の用地の取得に要する資金を積み立てるため、日本万国博覧会記念公園用地取得基金の設置、積立て、管理等について定める。 施行日：公布の日
７５	大阪府一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	児童福祉法の改正に伴い、一時保護施設の設備及び運営に関する基準について定める。 施行日：令和７年４月１日
７６	大阪府イノベーション創出基金条例制定の件	新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することによる経済社会の大きな変化の創出に向けた事業者の取組を支援する事業に要する資金を積み立てるため、イノベーション創出基金の設置、積立て、管理等について定める。 施行日：公布の日
７７	大阪府教育職員免許状再授与審査会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例制定の件	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律により、特定免許状失効者等に対する免許状の再授与に際して、都道府県教育職員免許状再授与審査会の意見を聴かなければならないとされたことに伴い、委員の報酬の額等について定める。 施行日：令和７年４月１日

番号	件名	概要
78	大阪府安全なまちづくり条例一部改正の件	急増する特殊詐欺等の被害から府民を守るための取組をより一層推進するため、金融機関等に対して特殊詐欺等の被害を防止するために必要な措置を講じる義務を課す規定を追加する等の改正を行う。 〔主な改正内容〕 (1) A T M設置者に対して、高齢者が携帯電話を用いて通話しながらA T Mを操作することを禁止するため必要な措置を講じるよう義務付ける。 (2) 金融機関に対して、特殊詐欺等の被害に遭い又は遭うおそれがある者を発見したときは、警察への通報等を行うよう義務付ける。 (3) 金融機関に対して、高齢者がA T Mを使用して振り込む場合の1日当たりの上限額（10万円を超えない範囲内）を設定するよう義務付ける。 (4) 事業者に対して、プリペイド型電子マネー販売時において、特殊詐欺等の被害に遭うおそれがないかどうかの確認等を行うよう義務付ける。 (5) 効果的な取組を行っている事業者を積極的に公表する等の広報、啓発等の活動を行う。 施行日：令和7年8月1日（(3)のみ令和7年10月1日）
79	職員の退職手当に関する条例一部改正の件	雇用保険法及び国家公務員退職手当法の改正により、就業手当が廃止されたこと等に伴い、条例において同趣旨の改正を行う。 施行日：令和7年4月1日

番号	件名	概要
80	職員の給与に関する条例等一部改正の件	令和6年10月の人事委員会の勧告等を踏まえ、所要の改正を行う。 〔主な改正内容〕 ・行政職及び教育職給料表以外の給料月額の上上げ ・通勤手当の支給限度額の上上げ 〔改正前〕 1月につき55,000円 〔改正後〕 1月につき150,000円 ・子に係る扶養手当の額の上上げ 〔改正前〕 1人につき10,000円 〔改正後〕 1人につき13,000円 ・配偶者に係る扶養手当の廃止 施行日：令和7年4月1日 〔関係条例〕 ・職員の給与に関する条例 ・一般職の任期付職員の採用等に関する条例 ・技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例 ・職員の定年の上上げ等に伴う関係条例の整備に関する条例
81	職員の旅費に関する条例等一部改正の件	国家公務員等の旅費に関する法律の改正を踏まえ、旅費制度の見直しを行う。 〔主な改正内容〕 ・旅行中宿泊費について、定額支給方式を上限付きの実費支給方式に改める。 ・旅費の種類に包括宿泊費や宿泊手当を追加するとともに、その額について定める。 ・旅行役務提供者を利用した場合、当該者に対して旅費に相当する金額を支払うことができるようにする。 ・証人等の実費弁償における日当の規定を削除する。 〔関係条例〕 職員の旅費に関する条例ほか8条例 施行日：令和7年4月1日

番号	件名	概要
82	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例一部改正の件	1 国家公務員について、育児のための時間外勤務の制限に係る子の対象年齢が3歳未満から小学校就学前まで引き上げられたことを踏まえ、条例において同趣旨の改正を行う。 2 国家公務員について、介護離職を防止するための勤務環境の整備に関する措置等が各省各庁の長等に義務付けられることを踏まえ、条例において同趣旨の改正を行う。 3 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：令和7年4月1日
83	知事等の給料及び期末手当の特例に関する条例一部改正の件	財政規律を堅持するため、知事及び副知事の給料及び期末手当の時限的減額を行う特例期間の終期を令和7年3月31日から令和8年3月31日に延長する。 施行日：令和7年4月1日
84	府吏員退隠料等条例一部改正の件	恩給法の改正により、みなし執行猶予の言渡しが取り消され刑が執行された場合、恩給等を停止できるようになったことに伴い、条例において同趣旨の改正等を行う。 施行日：令和7年6月1日
85	大阪府附属機関条例一部改正の件	1 大阪府咲洲庁舎入居事業者選定委員会を新たに設置し、担任する事務を定める。 2 大阪府企業立地等投資促進審議会を新たに設置し、担任する事務を定める。 3 大阪府中之島GATEターミナル整備・管理運営事業者選定委員会を廃止する。 施行日：公布の日

番号	件名	概要
86	大阪府税条例等一部改正の件	1 法人府民税均等割に係る超過課税の適用期間の終期を令和7年3月31日までに開始する事業年度から令和10年3月31日までに開始する事業年度に延長する。 施行日：令和7年4月1日 2 地方税法の改正（令和7年3月末公布予定）等に伴い、所要の改正を行う。 〔主な改正内容〕 ・個人府民税所得割について、大学生年代の子等に関する特定親族特別控除を創設する。 ・府たばこ税について、加熱式たばこの課税方式を重量のみに応じて紙巻たばこに換算する方式とするほか、一定の重量以下のものは紙巻たばこ1本として課税する仕組みとする等の見直しを行う。 ・自動車税環境性能割について、歩行者検知機能付き衝突被害軽減ブレーキを搭載したトラック、バスに係る課税標準の特例措置の適用期限を2年延長する。 施行日：令和7年4月1日ほか 3 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う規定の整備（条項ずれ是正）等を行う。 施行日：公布の日ほか 〔関係条例〕 ・大阪府税条例 ・大阪府税条例の一部を改正する条例 ・大阪府宿泊税条例
87	大阪府地方税法第三十七条の二第一項第三号に掲げる寄附金に関する条例一部改正の件	1 公益信託ニ関スル法律の改正により、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。 2 所得税法の改正に伴い、地方税法において、公益信託の信託財産とするために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連する寄附金が特定寄附金として寄附金税額控除の対象とされたことから、条例において同趣旨の改正を行う。 施行日：公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日ほか

番号	件名	概要
88	大阪府保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等一部改正の件	救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準（省令）等の改正により、職員配置基準が変更されること等に伴い、条例において同趣旨の改正を行う。 施行日：令和7年4月1日 〔関係条例〕 ・大阪府保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例ほか15条例
89	大阪府認定こども園の認定の要件に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件	幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（府省令）の改正により、幼保連携型認定こども園に配置すべき職員の数に算入することができる副園長又は教頭の資格要件に係る特例期間の終期を令和7年3月31日から令和9年3月31日に延長する。 施行日：公布の日
90	大阪府子ども家庭センター設置条例及び大阪府子どもを虐待から守る条例一部改正の件	1 令和7年4月に豊中市が児童相談所を設置することに伴い、大阪府箕面子ども家庭センターの所管区域を変更する。 〔改正前〕 豊中市、池田市、箕面市、豊能郡 〔改正後〕 池田市、箕面市、豊能郡 2 市町村が実施する子どもを虐待から守る施策への府の支援対象から豊中市を除く。 施行日：令和7年4月1日
91	精神保健指定医の報酬及び費用弁償に関する条例一部改正の件	職員の給与に関する条例の改正により職員の給料月額が改められたこと等を踏まえ、精神保健指定医が精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者が入院を必要とするかどうかの判定等の職務を行う場合の報酬の額を改正する。 〔改正前〕 1件 10,260円 〔改正後〕 1件 10,580円 施行日：公布の日

番号	件名	概要
9 2	大阪府受動喫煙防止条例一部改正の件	地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、本条例に基づく受動喫煙防止等に関する事務の一部を大阪市ほか6市が処理することとするともに、規定の整備等を行う。 施行日：令和7年4月1日
9 3	大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例一部改正の件	法定雇用率を上回って障害者を雇用する特定特例子会社等の法人の事業税に係る軽減措置の対象期間の失効日を令和7年3月31日から令和12年3月31日に延長する。 施行日：令和7年4月1日
9 4	大阪府環境農林水産行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	1 農地法の改正により、農地の違反転用者等が原状回復等の措置命令に従わなかった場合に公表を行う事務が追加されたことに伴い、地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を大阪市ほか22市町が処理することとする。 2 都市緑地法の改正により、都道府県等が都市緑化支援機構に対して特定緑地保全業務を行うことを要請する等の事務が追加されたことに伴い、地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、当該事務を4町が処理する規定を置くこととする。 施行日：令和7年4月1日
9 5	大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例一部改正の件	農業経営基盤強化促進法の改正により、市町村が行う農用地について利用権の設定等を促進する事業が廃止されることに伴い、規定の整備等を行う。 施行日：令和7年4月1日

番号	件名	概要
96	大阪府都市公園条例一部改正の件	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正により、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。 施行日：令和7年6月1日
97	大阪府福祉のまちづくり条例一部改正の件	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令等の改正による車椅子使用者用便所の設置数等に係る基準の見直しに伴い、条例で対象範囲を拡充している小規模建築物に適用する基準について、従来通りの基準を維持する等、所要の改正を行う。 施行日：令和7年6月1日
98	大阪府建築都市行政事務手数料条例一部改正の件	1 地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、宅地建物取引業免許の電子情報処理組織を使用した申請に関する手数料の額を定める。 - 電子情報処理組織を使用した申請 26,500円 2 建築基準法の改正等により、木造建築物の構造計算が必要となる規模が改められたこと等に伴い、長期優良住宅の建築及び維持保全に関する計画の認定の申請に併せて行う確認申請等に係る手数料の額を改正する。 - 確認申請手数料 100平方メートル以下のもの 〔改正前〕 33,000円 〔改正後〕 38,000円 等 3 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正等により、建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物が住宅等に拡大されたことに伴い、これらに係る適合性判定に関する手数料を新たに設定する等の改正を行う。 200平方メートル未満の一戸建ての住宅 仕様基準によるもの 20,600円 等 施行日：令和7年4月1日 4 建築士事務所の登録等に係る手数料の額を改正する。 - 建築士事務所の登録等 一級建築士事務所 〔改正前〕 18,000円 〔改正後〕 24,000円 等 施行日：令和7年7月1日

番号	件名	概要
99	大阪府気候変動対策の推進に関する条例一部改正の件	建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律等の改正により、建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならない建築物が住宅等に拡大されたことに伴い、住宅について建築物エネルギー消費性能基準に適合させなければならないとしている規定を削除する等の改正を行う。 施行日：令和7年4月1日
100	大阪府建築基準法施行条例一部改正の件	1 建築基準法の改正により、木造建築物の構造計算が必要となる規模が改められたこと等に伴い、建築物の確認申請等に係る手数料の額を改正する。 ・確認申請手数料 100平方メートル以下のもの 〔改正前〕 33,000円 〔改正後〕 38,000円 等 2 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の改正等に伴い、確認申請に係る手数料に加え、建築物エネルギー消費性能適合性判定を要しない建築物の確認申請における建築物エネルギー消費性能基準の適合状況の確認に係る手数料を新たに設定する等の改正を行う。 ・200平方メートル未満の一戸建ての住宅 20,600円 等 施行日：令和7年4月1日 3 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の改正等により、劇場等の客席に係るバリアフリー基準が定められることに伴い、同趣旨の規定を削除する等の改正を行う。 施行日：令和7年6月1日

番号	件名	概要
101	大阪府立学校条例一部改正の件	1 府立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減に伴い、府立学校の職員の定数を改定する。 ・中学校〔改正前〕 37人 〔改正後〕 41人 ・高等学校〔改正前〕 9,336人 〔改正後〕 9,251人 ・特別支援学校〔改正前〕 5,469人 〔改正後〕 5,530人 施行日：令和7年4月1日 2 大阪府立福泉高等学校及び大阪府立大正白稜高等学校を廃止する。 施行日：規則で定める日
102	指定公立国際教育学校等管理法人による大阪府立学校の管理に関する条例及び大阪府私立学校審議会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例一部改正の件	私立学校法の改正により、規定の整備（条項ずれ是正）を行う。 施行日：令和7年4月1日
103	府費負担教職員定数条例一部改正の件	市町村立学校の児童及び生徒の数の変動に伴う学級数の増減並びに国の定数改善等に伴い、府費負担教職員の定数を改定する。 ・小学校〔改正前〕 18,008人 〔改正後〕 18,368人 ・中学校〔改正前〕 9,995人 〔改正後〕 10,185人 ・高等学校〔改正前〕 13人 〔改正後〕 13人 施行日：令和7年4月1日

番号	件名	概要
104	大阪府警察職員定員条例一部改正の件	警察法施行令の改正に伴い、警察官の定員を改定する。 ・警部 〔改正前〕 1, 236人 〔改正後〕 1, 237人 ・警部補及び巡査部長 〔改正前〕 12, 530人 〔改正後〕 12, 537人 ・巡査 〔改正前〕 7, 142人 〔改正後〕 7, 145人 施行日：令和7年4月1日
105	大阪府警察事務手数料条例一部改正の件	自動車の保管場所の確保等に関する法律の改正により、自動車の保管場所の位置等を表示する保管場所標章が廃止されたことから、標章の交付等に係る手数料を廃止する。 施行日：令和7年4月1日

【人事案件（１件）】

番号	件名	概要
106	大阪海区漁業調整委員会委員の任命について 同意を求める件	大阪海区漁業調整委員会委員の任期が令和7年3月31日に満了となるので、次の各氏を任命することについて、漁業法第138条第1項の規定により同意を求めるもの。 岡 修 氏（再任） 多田 稔 氏（再任） 田中 映治 氏（再任） 樋口 正明 氏（再任） 村上 知子 氏（再任） 鬼川 明則 氏（新任） 副島 久実 氏（新任） 田代 直博 氏（新任） 出口 勝啓 氏（新任） 山内 和人 氏（新任）

【報告（10件）】

番号	件名	概要
(報告) 1	府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解の専決処分件	家賃滞納者等に対する府営住宅明渡請求に関する訴えの提起及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 訴えの提起 54件 専決日 令和6年12月18日 (2) 和解 29件 専決日 令和6年12月18日
2	交通事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解の専決処分件	公務のため公用車を運転していた府警察職員が発生させた交通事故に係る損害賠償請求に関する損害賠償の額の決定及び和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件数 1件 専決日 令和7年1月15日
3	工事請負契約等変更の専決処分件（モノレール道整備事業）	工事請負契約等の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 大阪モノレール（仮称）瓜生堂車両基地内の支柱等建設工事委託契約（令和2年5月26日議決） 専決日 令和6年12月18日 (2) 大阪モノレールPC軌道桁建設工事委託契約（令和3年6月9日議決） 専決日 令和6年12月18日 (3) 大阪モノレール支柱建設工事（三島工区その1）請負契約（令和4年12月20日議決） 専決日 令和6年12月18日 (4) 大阪モノレール支柱建設工事（三島工区その2）請負契約（令和4年12月20日議決） 専決日 令和6年12月18日 (5) 大阪モノレール支柱建設工事（荒本西工区その1）請負契約（令和5年3月17日議決） 専決日 令和6年12月18日 (6) 大阪モノレール支柱建設工事（荒本西工区その3）請負契約（令和5年3月17日議決） 専決日 令和6年12月18日

番号	件名	概要
		(7) 大阪モノレール鴻池新田駅（仮称）駅舎建設工事請負契約 （令和6年3月22日議決） 専決日 令和6年12月18日 (8) 大阪モノレール鋼軌道桁建設工事（中鴻池町工区）請負契約 （令和6年3月22日議決） 専決日 令和6年12月18日 (9) 大阪モノレール門真南駅（仮称）駅舎建設工事請負契約 （令和6年6月14日議決） 専決日 令和6年12月18日
4	工事請負契約変更の専決処分の件（都市河川改良事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 一級河川寝屋川加納元町調節池築造工事（R4本體工）請負契約 （令和4年12月20日議決） 専決日 令和6年12月18日
5	工事請負契約変更の専決処分の件（大阪府警察署施設整備事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 (1) 大阪府和泉警察署新築電気設備工事請負契約 （令和5年10月20日議決） 専決日 令和6年12月18日 (2) 大阪府和泉警察署新築機械設備工事請負契約 （令和5年10月20日議決） 専決日 令和6年12月18日
6	工事請負契約変更の専決処分の件（阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策事業）	工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 阪南港阪南4・5区貝塚大橋耐震対策工事その4請負契約 （令和6年11月5日議決） 専決日 令和7年1月7日

番号	件名	概要
7	債権放棄報告の件（都市整備部所管債権）	都市整備部が所管する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。 (1) 大阪府オーパス・スポーツ施設情報システムの登録料及び登録更新料 件数 18件 金額 7,600円並びに当該登録料及び登録更新料に係る遅延損害金 専決日 令和7年1月22日 (2) 大阪府営住宅の家賃及び共益費 件数 96件 金額 43万2,006円並びに当該家賃及び共益費に係る遅延損害金 専決日 令和7年1月22日 (3) 大阪府営住宅の家賃及び共益費に相当する損害金 件数 7件 金額 2万7,461円及び当該損害金に係る遅延損害金 専決日 令和7年1月22日 (4) 大阪府営住宅の駐車場使用料 件数 321件 金額 166万4,040円及び当該使用料に係る遅延損害金 専決日 令和7年2月10日
8	債権放棄報告の件（独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権）	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付に係る共済掛金に関する債権について、大阪府債権の回収及び整理に関する条例第6条第3項の規定により放棄したので、同条第4項の規定により報告するもの。 件数 182件 金額 23万7,170円及び当該共済掛金に係る遅延損害金 専決日 令和7年1月22日
9	副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況に関する報告の件	副首都推進本部（大阪府市）会議の合意事項及び合意事項についての進捗状況について、大阪府及び大阪市における一体的な行政運営の推進に関する条例第7条第2項の規定により報告するもの。

番号	件名	概要
10	令和7年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策に関する報告の件	令和7年度において豊かな環境の保全及び創造に関して講じようとする施策について、大阪府環境基本条例第9条第2項の規定により報告するもの。